

田代洋一著, 『日本に農業は生き残れるか : 新基本法に問う』

著者	渡部 岳陽
雑誌名	農業経済研究報告
巻	34
ページ	67-69
発行年	2002-10-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/33432

田代洋一著

『日本に農業は生き残れるか—新基本法に問う』

渡 部 岳 陽*

1

「日本に農業は生き残れるか」、刺激のかつ挑戦的なタイトルを冠した本書。問いかける対象は「食料・農業・農村基本法」（新基本法）である。「四〇年弱の長きにわたって生き長らえ、一九九九年に突如として廃棄された」農業基本法に成り代わり、鳴り物入りで登場した新基本法、その理念は「食料の安定供給の確保」「多面的機能の維持」「農業の持続的発展」「農村の振興」にある。しかし、本当に「新基本法の理念は新基本法で達成されるのか」。著者の問題意識はこの点にある。この問いに「ノー」という回答を与えるならば、それは新基本法そのものの自己否定につながる。そもそも新基本法は自ら掲げた理念を実現するために作られた法律だからである。とはいえ、果たして「イエス」と言い切れるのか。わが国農業・農村の現状を鑑みて、誰がそう答えられようか。

詰まるところ、「理念が達成」されるかどうかは、新基本法に基づいて打ち出される具体的政策にかかっているといつてよい。本書の目的はまさに新基本法農政の政策評価・批判的検証にある。

2

6つの章からなる本書は、第一に「新基本法制定を、世界の農業問題と農業政策の世紀的転換のなかに位置づけ」（第1章）、第二に「政策の主要な柱立てを検討」し（第2章～第5章）、最後にWTO次期農業交渉を展望する（第6章）、という構成をとっている。各章の概要は次の通りである。

「第1章 農業問題の世紀的転換」では、農業基本法から新基本法への移行が、農業問題と農業政策の「世界史的転換」のなかで検証される。農業問題と農業政策を「一体不可分」のものとして捉える著者は、「農業政策の転換」を「農業問題の転換」と位置づける。著者の意味するところの農業問題、すなわち「農業の場における社会的問題」は19世紀末から今日まで幾度となく「発生」「成立」してきた。農産物過剰等を背景とした「農民層の経済的困難」の深化（農業問題の「発生」）が、政治支配体制にとって放置できない問題となり、農業政策が実行されてきたのである（農業問題の「成立」）。しかし、1980年代以降に生じた「第三の世界農業恐慌」＝世界的農産物過剰の解決手法は「農業問題・農業政策の切り捨て」に求められた。その典型たるWTO農業協定は「一九世紀末からの関税政策」、「一九三〇年代からの価格所得政策」を否定し、世界に「市場原理主義」を強制した。わが国における農業基本法から新基本法への転換も、以上の「二〇世紀農業政策の展開の全否定」＝「戦後農業保護制度そのものの廃止」という文脈に位置づけられる。

「第2章 価格政策から経営安定対策へ」では、新基本法の「新機軸」たる経営安定対策が「価

* 東北大学大学院農学研究科博士後期課程

格安定対策なき」経営安定対策であることが明らかにされる。経営安定対策が正常に機能するためには、「政府の無制限買入れによる最低価格支持が必要」であるが、政府が品目別に打ち出した対策にはその仕組みが内蔵されていない。最低価格保証＝セーフティネットの仕組みを維持しているアメリカ・EUとは対照的である。

「第3章 構造政策と地域」では、農業基本法の柱の一つでもあった構造政策の新基本法における位置づけ、さらに構造政策と地域との関係について検証されている。新基本法の構造政策は、農業基本法における丸抱えの構造改善政策から、40万という一握りの「効率的かつ安定的な農業経営の育成」に重点をおいた経営政策へと転換した。しかし、こうした一部の経営だけを「すくいあげる」政策は現実味がなく、「農耕風土に適した規模の経済と経営安定の追求の道を模索する」ことが、今後の課題になるとしている。農業構造の将来の青写真については、農業基本法が、家族経営→近代的家族経営→資本家の経営、と描いていたのに対し、新基本法では、「家族経営→法人経営→株式会社」という農業階梯論を描いている。この「株式会社」という「ルビコン川」を越えるか越えないかに、新旧基本法を隔てる大きな違いがあるという。

「第4章 条件不利地域農業」では、「新基本法のなかに法的根拠を得た」「中山間地域農業」及び「都市農業」がとりあげられている。まず中山間地域農業に関しては、国及び自治体の中山間地域農業政策の検証がなされ、それらの性格と限界について言及される。都市農業については、新基本法と都市計画・税制との「すれちがい現象」に焦点が注がれている。両者に共通して著者が強調する点が、地域政策の担い手たる自治体の役割である。

「第5章 農業協同組合」では、「市場メカニズム依存農政」ともいえる新基本法農政のもと「効率的営利企業化を迫られる」農協が分析対象となる。政府は、国の政策エージェンシーに成り下がった農協に対して、「日本の金融システム」安定を目的に「JAバンクシステム化」（＝農林中金による単協の画一的営業管理体制）を強制した。農協自身も単協をフランチャイズ化する「全国統合システム」のもと「トップマネジメントを組合員組織から」切り離す「経営者支配」体制の確立を図っている。農協は「企業体」としての側面のみを追い求めるのではなく、「協同組合原則」に立ち戻るべきと述べている。

「第6章 WTO農業交渉と食料主権」では、WTO次期農業交渉への日本提案の問題点が検証され、「先進国と途上国、輸出国と輸入国の対立を止揚しうるより高次の概念」としての「食料主権」が提起される。「多様な農業の共存」を基本哲学とする日本提案は、外部経済性としての食料安全保障と多面的機能を次期交渉のカードとしているが、「両者とも極めて多義的であり、先進国と途上国、輸出国と輸入国など立場により意味が異なる」。すなわち、その論拠は「国際的普遍性を獲得しているとはいえない」のである。では、世界中全ての国々に通ずる「普遍性」をもつ論理とは何か。それが「各国・各地域が自国領域内の人びとの食料を確保する権利」＝「食料主権」であり、「多様な農業の共存」を目指す上での大きな根拠になるとしている。

「農業保護」を訴えるが、「農業保護」を自己目的化し単なるお題目として唱えているわけではない。100年以上前から今日、そして遙か未来を見通す壮大なパースペクティブ、そのもとで行われる論理展開、緻密な歴史考証・実態分析、地道な検証。農業問題に対する「熱い思い」とスキを見せない冷静な分析がセットになっている田代ワールドに惹かれる読者も少なくないだろう。

ただ、評者の読解が不十分かもしれないが、本書における若干の論点・疑問点についてコメントを加えておきたい。第一に「二一世紀の農業問題」とデカップリング型直接支払い政策との関連について。著者は「ガットからWTOへの移行」=「直接支払いへの移行」をもって「二〇世紀の農業問題の切り捨て」としたが、評者は首肯できない。「農業政策の展開をもって農業問題の成立が指標され」とする著者の視点に立てば、「直接支払い」という「政策」が仕組まれている以上、それがたとえ「市場原理主義に従属した」「欠陥だらけの」政策としても、21世紀において「農業問題は成立」していると評者は考えたい。そこには、農業政策を「直接支払い」として仕組まざるを得ない、言い換えれば、未だに「国内に農業問題を抱え込まざるを得ない」先進資本主義国の苦悩があるに違いない。その「苦悩」は2002年農業法において、事実上価格保障制度を復活させたアメリカに典型的に見いだせよう。著者のいうところの「二〇世紀の農業問題」は「切り捨て」の憂き目にあっているとはいえ、21世紀にも脈々と存続していると把握した方が分かりやすい。

第二に、「食料主権」論について。新基本法の理念を楯にWTO次期農業交渉において食料安全保障と多面的機能を訴えたとしても、「市場原理」というデールの上で交渉が行われる限り、同法の理念を実現することは難しい。すなわち、このままでは「新基本法の理念は」実現されず、それはとりもなおさず「日本に農業は生き残れ」ないことを意味する。そうした状況を打開する突破口の一つとして著者は「食料主権」を提唱するが、未だ観念的な「食料主権」論を次期交渉でどのように「実用化」するのか、本書から読み取ることができなかった。「上半身は工業先進国、下半身は農業途上国」であるわが国が、「上半身」たる工業部門で他国に自由化を要求するようでは、いくら「食料主権」論を振りかざして「農業の共存」を主張しても説得力に欠ける。必要とされる国内農工間のコンセンサス形成に関する具体的な道すじについても、本書では示されなかったように思える。この点は評者が最も関心を寄せるところでもあり、自らの課題としても今後取り組みたい。

最後になるが、豊富な内容を分かりやすくコンパクトにまとめあげた著者の能力に敬意を表したい。また、行間から滲み出る日本農業への熱い思い、それとは対照的な冷静かつ緻密な論理展開、「Hot Heart, Cool Mind」という研究者のあり方を痛感させられた。「農業問題」に真摯に立ち向かっている全ての市民、農業者、研究者に一読を薦めたい。